

タイトル	地域企業の分析視点と広域ネットワーク化の可能性について：主な研究成果と実態調査に基づいて(山田定市教授退職記念号)
著者	田中，史人
引用	北海学園大学経営論集，2(4)：123-140
発行日	2005-03-25

地域企業の分析視点と広域ネットワーク化の可能性について

— 主な研究成果と実態調査に基づいて —

田 中 史 人

目 次

- I はじめに
— 昨今の地域産業に関する主な動き —
- II 地域産業に対する主な分析視点
 - 1. 地域の技術の集積構造
 - 2. 地域技術と市場機会
 - 3. 地域の競争優位とクラスター
 - 4. 地域の優位性に関する分析視点
- III 地域産業の優位性について
- IV 地域産業の広域ネットワーク形成
- V おわりに
— これからの地域産業と企業家活動 —

I はじめに — 昨今の地域産業に関する主な動き —

三位一体の改革、道州制に関する議論の展開、「平成の大合併」といわれる市町村合併の動きなど、「官から民へ」「国から地方へ」という基本的な政策の流れの中、政府を中心として地方分権型の新しい行政システムの構築が目指されている。まさに、このような動きは、「地方主権の時代」の息吹であると評価できるが、現実的な感覚として「地方の時代」といえるには程遠いというのが実感であろう。近年、電子部品や自動車産業などを柱として企業業績の回復が見られるものの¹⁾、地域の中小企業の景況感は決して油断できる状況にあるとはいえない²⁾。日本経済は、1990年代以降の「失われた10年」をいまだ

引きずっている状態であり、長期的な閉塞感から完全には抜け出せていないという認識が妥当であろう。

日本経済が過去の遺産から抜け出せない中で、世界経済はメガコンペティションの時代となり、グローバルなビジネス環境の中での企業競争力の強化が至近の課題となっている。このような経営環境の変革期において、日本の企業、特に、地域に基盤をおく地域企業が成長し、地域の産業が繁栄していくためのキーワードは、主に2つあると思う。一つ目は「創生」であり、新規創業などによる起業家の登場である。もう一つは「再生」であり、既存ビジネスの復活・強化が期待されている。特に、地域経済にとっては、長引く不況、地方財政の悪化などにより産業構造自体が疲弊している面も指摘でき、地域産業の「再生」が差し迫った課題となっている。それは、個別企業の「再生」、地方の「再生」、そして、そのことを通じた日本経済全体の「再生」である。国などを中心とした支援プログラム³⁾も整備され、少しずつではあるが、「再生」の息吹が感じられるようになってきた。

加えて、新規創業の活発化や既存企業の経営革新を通じ、地域の「再生」を計るためには、特定産業の地理的な集積が効果的であるとの認識から、産業の集積形成のためのさまざまな支援施策が講じられている。それらは、近年の繁栄している地域に対する調査研究か

ら導き出されたものである。アメリカ・シリコンバレーのネットワーク型の産業集積 (Saxenian [1994]; Lee, Miller, Hancock and Rowen [2000] など), イギリス・ケンブリッジの知識集約型ハイテク企業集積 (西口 [2003]), イタリア中部・北東部の「第3のイタリア」と呼ばれる中小企業集積 (例えば, Piore, M. J. and C. F. Sable [1984]; 岡本 [1994]; 稲垣 [2003]) などに関して, 数多くの調査・研究が行われ, その成果に基づいた具体的な産業支援施策の展開などの現実的な取り組みが試みられている。

わが国においては, 首相官邸を中心とした構造改革特区構想, 経済産業省の重点施策である産業クラスター計画 (地域再生・産業集積計画), 文部科学省が中心となって推進する知的クラスター創成事業など, 地域を知識や産業創造の拠点としてとらえ, 地域産業振興, ひいては日本経済の活性化を目指すさまざまな動きが見られ, 地域再生に向けた現実的な取り組みが動き始めている。

本稿では, まず地域の企業活動に関するいくつかの分析視点を考察した上で, 地域産業の創生・再生の有力な手法として注目を集めている地域企業の広域ネットワーク化について, 主に 2002 年に実施した山梨県の地域企業に対する実態調査⁴⁾などにに基づき考察することにした。

II 地域産業に対する主な分析視点

はじめに地域産業に対する分析視点を概観する。従来, 特定地域への地理的な産業の集中に関する経済合理性は, マーシャル (Marshall, A. [1920]) や ウェーバー (Weber, A. [1922]) による集積の外部経済性を中心として考えられてきた。しかし, 近年は, クルーグマン (Krugman [1991]) らによる空間経済学の立場からの産業集積に関する研究, ポーター (Porter [1998]) など

のクラスター理論 (clusters theory), サクセニアン (Saxenian [1994]) による「ネットワーク型地域産業システム」に関する研究, ピオリ＝セーブル (Piore and Sable [1984]) の産業集積における「柔軟な専門化 (flexible specialization)」の研究, 企業が社会の中に埋め込まれているとする「埋め込み理論 (embedded approach)」 (例えば, Polanyi [1957]; Granovetter [1985]; Gulati [1998]) など, 従来からの経済学的アプローチだけでなく, 経営学や社会学などの分野からも, 特定産業の地理的集中による効用や地域企業が経営革新を促進する機能などについて, 多くの学問的な成果があげられている。わが国においても, 関満博 [1993; 1997; 2003 など] の技術の集積構造 (基盤技術, 中間技術, 特殊技術), 金井一頼 [1995] による地域技術と市場機会からのマトリックス分析, 野中郁次郎ら [1998] の地域を知識創造の場, イノベーションのプラットフォームとしてとらえる研究, 伊丹敬之ら [1998] の産業集積に「場」の概念を取り入れた研究, 中小企業ネットワークをレント (利得) という分析枠組みで考察し, 国際的な比較分析を行った西口敏宏ら [2003] の研究など, 学ぶべき多くの研究が見られその裾野を広げている。

ここでは, ①技術の集積構造, ②地域技術と市場機会, ③「国のダイヤモンド」とクラスターという3つの地域産業に対する分析枠組みを考察することで, 本稿における地域産業の広域ネットワーク化を検討する上での分析視点を提示したい。

1. 地域の技術の集積構造

地域における技術の集積構造を分析する上で, 簡潔かつ有益な分析ツールを提供してくれるのが, 関満博が提唱する技術集積の三角形モデルである⁵⁾。この概念は, 日本経済の「フルセット型産業構造」 (関 [1993]) を分

析し、国や地域の産業発展の基礎となる「技術構造」や「技術レベル」を把握・検討するために提示されたもので、図表1の通り、三角形の下から「基盤技術」「中間技術」「特殊技術」という階層構造を成している。

まず、三角形の一番底辺の「基盤技術」とは、メカニクス系の技術を中心とする機械金属工業の加工機能のことである⁶⁾。これらは、機械工業の最も基本的な機能群であり、技術革新や情報化の進展によっても重要性は失われない要素(要素技術)である。関〔1997；2003〕は、日本産業の最大の特質として、この部門が中小企業によって担われてきたことを指摘している。「基盤技術」は、機械工業を成立させるために不可欠な要素であるが、「日本においては各機能別の専門化を基礎にする中小企業による社会的分業の形」で発展してきたというのである。

次に、三角形の一番上の層の「特殊技術」は、一般に「ハイテク技術」といわれるもので、近年の技術革新の焦点とされている部分である⁷⁾。関〔1997；2003〕によると、この技術に関しては、一般に理論的な発展が具体的な技術として現れやすいという。すなわち、「この部分は頭脳と資金の世界であり、それなりの環境が整えば、世界のどこでも一定の発展プロセスをたどれる」という。

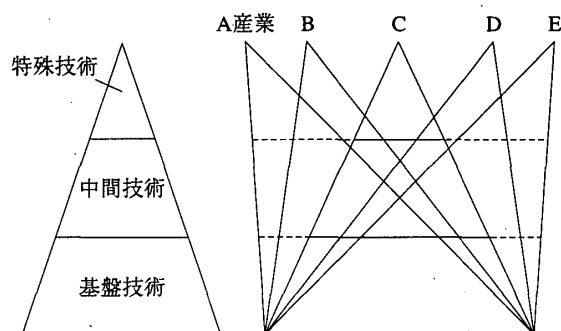
三角形の真ん中の「中間技術」は、上述した「基盤技術」「特殊技術」に含まれない分

野である。重要なものとして、具体的には、「モノ」を作るための技術である「生産技術」、複雑な機械・装置群を「操作する技術」、機械・装置群を「メンテナンスする技術」などがあげられる。関〔1997；2003〕によれば、この部門は、近代工業技術の中核を占めるものであり、技術革新による「特殊技術」を産業化に結び付け、「基盤技術」の機能を十分に発揮させていく役割を担っている。いわば、「特殊技術」と「基盤技術」をリンケージしていくための技術であると述べている。

関〔1997；2003〕は、現代の技術革新の要である「特殊技術」の重要性は十分に認識しながらも、「産業化」のためには、具体的な「モノ」に置き換えるための「基盤技術」と「中間技術」が必要不可欠であり、特に、「基盤技術」は新産業発展の最大の受け皿になるという。すなわち、図表1の右側の通り、主力となる産業が変遷しても、その根底をなす基盤技術の裾野の広がりによって、産業構造や経営環境の変化に柔軟に対応することが可能になる。日本は、中小企業の百年にわたる地道な努力により、奥行き深い、幅の広い「基盤技術」を形成し、新たな産業化の下支えとして重要な役割を演じてきた。戦後の日本のリーディング産業の交代と発展は、「基盤技術」によるものであり、この点で日本は「中小企業の国」であるというのである。

その上で、今まで見た技術集積における三角形モデルに関する議論を総括し、地域の技術集積の創出、地域産業の発展への指標として、マニファクチャリング・ミニマムという概念を提唱している。すなわち、「モノづくり」(マニファクチャリング)には、技術集積の中で一定のミニマム(必要最低限)があるという。このマニファクチャリング・ミニマムとは、一国、あるいは地域や生産集団が「創造的なモノづくりを実現している技術的な最小限の組み合わせ」のことで

図表1 技術集積の三角形モデル

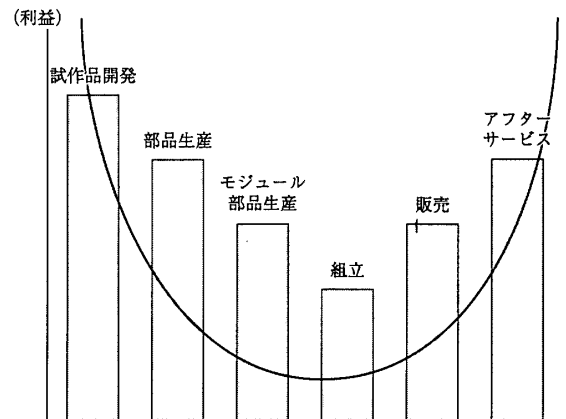


出所：関〔2002, p.9〕

ある。すなわち、技術集積の三角形モデルで地域の産業発展を考えた場合、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ成長産業への適応を図っていくためには、「特殊技術」「中間技術」「基盤技術」それぞれが、バランスの取れた構成で、地域内に存在していることが重要な要素になるとの主張である。そして、企業城下町を主体とした日本の地方工業地域の近年の停滞は、この技術集積の三角形の構成が特定産業に偏っていたため裾野の広がりがなく、新産業への適応がスムーズに行われない点にあるという。但し、近年の技術革新のスピードや産業構造の変化などから、一つの地域がこのミニマムを取り揃えることには無理があるとの認識から、広域ネットワーク化への展開を指向しているのである（関〔2003, p.67-84〕）。

従来から、国や地域の産業の発展と産業構造の変遷、技術開発と国際化、ならびに発展途上国の経済成長などを議論する場合、「プロダクト・サイクル理論」「雁行形態論」が語られてきた⁸⁾。また、近年は、試作開発、加工組立、販売サービスという付加価値を生み出す工程の連鎖（＝バリューチェーン）と収益性の観点から、製造業のアジアシフトの状況を説明する概念として、スマイルカーブという考え方も注目を浴びている（経済産業省〔2002〕；日本興業銀行〔2002〕；木村〔2003〕）。このスマイルカーブという考え方は、図表2の通り、加工組立型製造業を中心とした製品のバリューチェーンにおいて、加工組立より試作開発、基幹部品生産、販売、アフターサービスといった工程のほうが高い収益性を上げることができるとする概念である。台湾のコンピュータ・メーカー「エイサー」の創業者であるスタン・シー（Stan Shih）会長が提唱したもので、そのカーブ形状が人の笑った口の形に似ていることから、「スマイル」カーブと呼ばれている。当初は、パソコン産業の産業構造を説明する概念で

図表2 スマイルカーブのイメージ



（資料）経済産業研究所作成。

出所：経済産業省〔2002, p.38〕

あったが、その後、加工組立型製造業全般に適応され、「ものづくり」機能のアジアシフトを説明する概念として活用されている。

関の技術集積の三角形モデルで考えた場合、試作開発は特殊技術、部品生産、モジュール部品生産は基盤技術、組立が中間技術といった区分で考えることができる。関〔1993〕においても、アジア諸国は、人件費などの比較優位に基づき、中間技術（製品の組立工程）に偏重した産業発展をしていると指摘している。従来より、日本においてこれらの機能は、大企業の地方進出工場が担ってきたが、アジア諸国への直接投資（＝製品組立工業の進出）というアジアシフトの流れに代替され、日本国内の地方工業都市を中心とした産業空洞化が議論されるようになってきた。近年は、モジュール部品生産、部品生産など基盤技術のアジア諸国への移転も進展してきているため、産業空洞化の一層の進展と、日本産業のフルセット型産業構造の崩壊の流れが顕著になってきているといえる。地域の技術集積を基盤としたマニファクチャリング・ミニマムという考え方に立った場合、いかに付加価値の低い組立などの工程（＝中間技術）を包含した広域的なネットワークを構築していくのかが、今後の議論のカギとなる

であろう。

2. 地域技術と市場機会

今まで見てきた技術集積の三角形モデルは、地域における技術（生産技術や技能、知識やノウハウなど）の存在、すなわち地域における内部資源に焦点をあてたものである。この考え方に顧客（＝市場）という観点を取り入れ、地域の政策的視点と地域企業の戦略的視点を統合することで、地域産業の発展の方向性を考察している研究が、金井一頼〔1995〕の地域技術と市場機会の分析枠組みである。

金井は、企業と地域社会との関係を経営戦略の観点でとらえ、「地域と企業の間を考察するためには、一方で地域全体の視点を持ち、他方で個別企業の戦略的視点を持つという複眼的な視点からの議論が必要」という考え方のもと、企業の事業展開と社会的価値の双方を実現する概念として、「戦略的社会性」を提唱している。その上で、地域産業を活性化するための政策的視点としては、地域のポテンシャル（＝潜在能力）の評価と、そこから導き出された地域の戦略的産業の識別が不可欠であるとしている。この地域のポテンシャルの評価については、内部資源としての技術と、外部環境となる市場（顧客）という2つの視点からアプローチしている。すなわち、地域の技術的資源を評価する手法としての技術マップと、地域の市場機会を評価する手法である市場機会マップを策定し、それらを統合することによって地域のポテンシャルを評価し、地域の戦略的産業を特定する。ここで重要なのは、そこから導き出された産業間の相互作用、すなわち産業間シナジーであり、地域内の産業の潜在的な連関を分析することによって、地域の主力となる戦略的産業を育成するための方向性を導出しているのである。

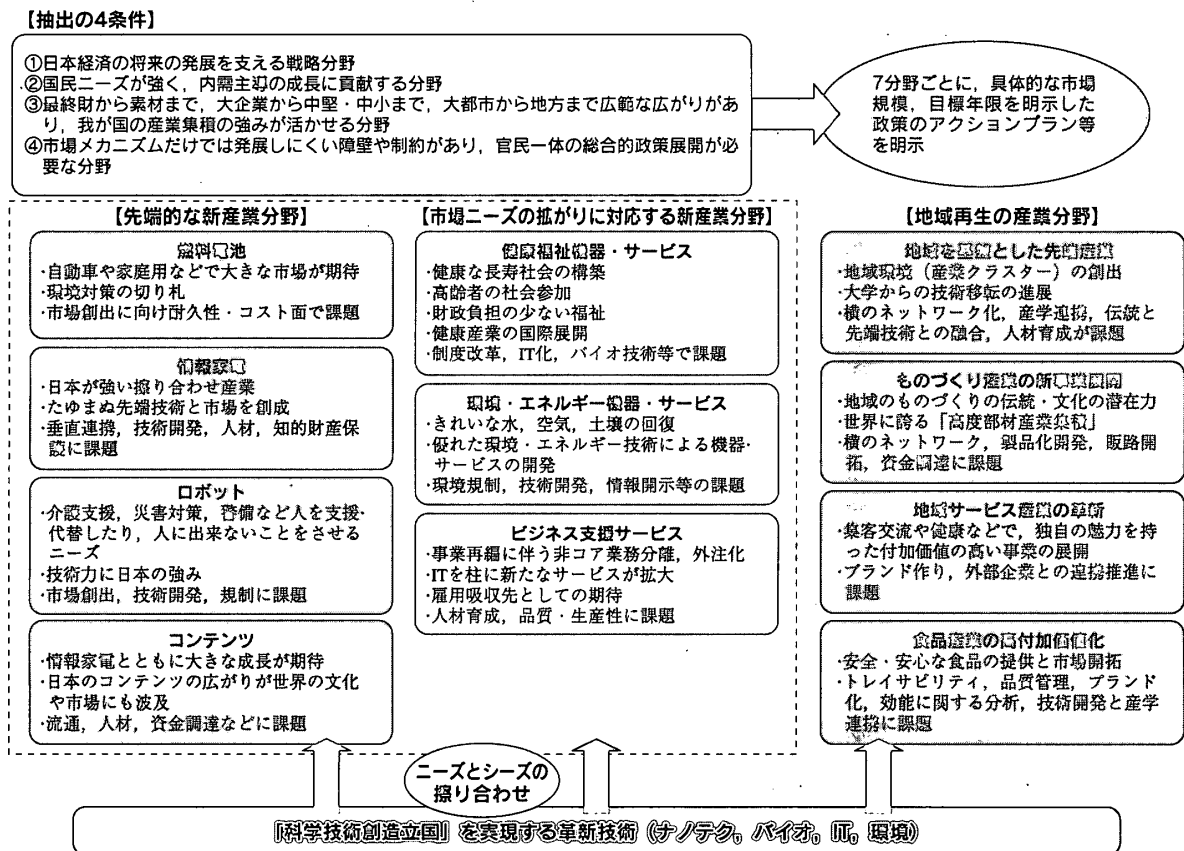
ここでいう地域の戦略的産業とは、全国的、世界的に見て競争優位を獲得できる可能性が

あり、地域の他の産業との間に相乗効果の期待できる産業のことである。金井〔1995〕は、技術マップ、市場機会マップ、産業間潜在シナジーといった分析手法を用い、北海道の中で戦略的産業として期待できる産業として、①住宅関連産業、②食料品産業、③医療、健康産業、④観光、リゾート産業をあげている。そして、このような戦略的産業の内、特に住宅関連産業に焦点を当て、地域固有の市場（ニーズ）から創生された地域固有の技術が、地域産業の戦略的な優位性をもたらすことを、北海道の住宅メーカー3社の事例を通じて明らかにしている（金井〔1997〕）。

さて、現在国という単位で、このような戦略的産業を育成しようという取組みが進展している。政府（経済産業省編〔2004〕）においては、グローバルなビジネス環境での競争力の向上、少子高齢化、環境・安全問題などといった社会的要請への対応、地域再生の実現といった課題を創造的に解決するため、国際競争に勝ち抜くべき高付加価値型の先端産業群、健康福祉や環境など社会ニーズの広がりに対応した産業群（サービス等）、地域再生に貢献する産業群の三本柱を視野に入れ、政策資源を重点投入し、戦略的、創造的に推進していくための「新産業創造戦略」を策定・推進している。この中で、重点的に育成すべき新産業としてあげられているのは、以下の7つの分野である。先端的な新産業分野として、①燃料電池、②情報家電、③ロボット、④コンテンツ、社会的ニーズの広がりに対応した新産業分野として、⑤健康・福祉機器・サービス、⑥環境・エネルギー機器・サービス、⑦ビジネス支援サービスとなっている（図表3）。今後、地域の戦略的産業を考える上でも、これらの新産業分野を視野に入れながら、個々の地域の強みを生かした独自性のある産業育成政策を展開していくことが求められるであろう。

金井の研究は、地域産業の繁栄を、地域企

図表3 新産業創造戦略で取り上げる産業群



出所：経済産業省編「[2004, p.90]

業の経営戦略と地方自治体の産業政策との相互関係でとらえているところが、注目できる点である。地域政策的な枠組みの中で、産官学連携による新事業の創出において、よく技術「シーズ」（＝事業のタネ）と顧客「ニーズ」を適合させることが重要な視点であるという議論がなされているが、技術マップと市場機会マップを用いた金井のアプローチは、まさにこの適合を視野に入れたものである。地域の技術マップ、市場機会マップ、それに基づく地域の産業連関図（産業間潜在シナジー）の分析枠組みは、北海道だけではなくさまざまな地域の地域産業に対して、応用可能な分析ツールとなりうる可能性があると評価できる。しかし、現段階では、そのまま他の地域の産業戦略に適用することは困難であ

るといわざるをえない。技術マップや市場機会マップの作成方法、そこから導き出された戦略的産業における産業連関の評価方法などは、実際に活用する場面において、まだ十分に一般化されているとはいいがたいであろう。経営理論は普遍化、一般化、そして単純化されることによって適応範囲が広がるものと思われる。この金井のアプローチが、理論的な枠組みとして精緻化され、普遍的な説明ツールとして地域産業政策に積極的に活用できるよう、今後の研究成果に期待したい。

3. 地域の競争優位とクラスター

地域が経済的な繁栄を成し遂げるためには、今までのような全国画一的な政策展開ではなく、地方分権や市町村合併の流れをも先取り

し、地域それぞれの独自性（技術や市場）を発揮することが重要であろう。今まで見てきた地域技術の集積構造や、地域の技術マップ、市場機会マップを用いた地域の戦略的産業に関するアプローチについても、基本的には地域が競争優位を獲得し、経済的な繁栄を謳歌するための処方箋を提示していると考えられる。

さて、地域の産業をスパイラル（螺旋的）な繁栄に導くために特に重要な視点は、地域の独自性に基づいたイノベーション（＝経営革新）の達成や新規創業の活発化であろう。経済成長は、①労働と資本という要素の投入量の増加と改善、②通商と比較優位、③革新（＝イノベーション）と起業家精神という3つの方法が相互に関連し、複合的に補強しあうことによって達成されるという（Lee, Miller, Hancock and Rowen [2000]）。その中でも、イノベーションと起業家精神の迫及が、近年特に世界中の大きな関心を引きつけている。

イノベーションの達成や生産性の向上という観点から、地域産業の繁栄を考える場合、その分析視点として有効なパースペクティブ（ものの見方、考え方）は、地理的な産業の集中を産業クラスターとしてとらえるポーター（Porter, M. E.）のクラスター理論であろう⁹⁾。このパースペクティブは、前述の産業クラスター計画に見られるように、現在わが国における地域産業政策の中心ともなっている¹⁰⁾。

産業クラスターとは、特定分野の関連企業、大学などの関連機関等が地理的に集中し、相互に競争しつつ同時に協力している状態のことであり、地域の知的資源を結集してイノベーションを達成しようとするものである。ポーターは、特定産業の地理的な集積であるクラスターが繁栄する要因の分析手法として、ダイヤモンド・アプローチを提唱している。「ダイヤモンド」とは、クラスターが繁栄す

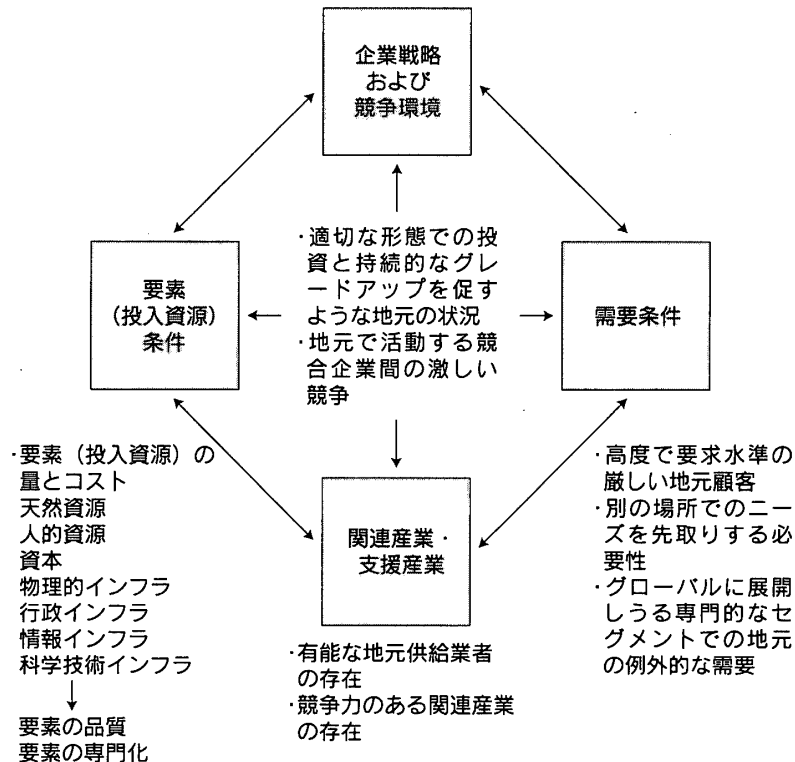
るための4つの決定要因（クラスターの競争優位の源泉）のことであり、それは、1. 要素（投入資源）条件、2. 需要条件、3. 関連・支援産業、4. 企業戦略および競争環境である（図表4参照）。このアプローチの基盤となるのは、業界におけるポジショニングを重要視するポーターの競争戦略論の枠組みである。ダイヤモンド・アプローチは、業界の構造や外部環境を分析する5つの競争要因（ファイブフォース・アプローチ）を理論的なベースとしつつ、主として特定地域における環境要因を分析するツールであるといえる¹¹⁾。

ここで、今まで見た2つの概念を思い起こしてみよう。まず、関の地域技術の集積構造は、主にダイヤモンドの要素条件と関連・支援産業に焦点をあてていることがわかる。特定の地域で産み出される経営資源と、技術的な品揃え（技術の幅）、すなわち関連産業や支援産業の層の厚さが、地域技術の集積構造に影響を与えている。次に、金井の技術マップ・市場機会マップの分析枠組みは、この2つに市場機会、すなわちダイヤモンドの需要条件を加えたものである。金井は、地域産業の競争優位は、地域固有の技術基盤と地域的なニーズの相互作用によって促進されると議論している。そして、ダイヤモンド・アプローチは、金井の枠組みに企業の戦略や競争環境を加えたものとも考えることもできる。この概念は、特に競争という観点から、地域の技術（内部環境）、市場（外部環境）の相互作用を、複合的かつシステムの的にとらえているところが注目される。地域の競争力を考察する上で、より説明力のある概念として、高く評価できるものであろう。

4. 地域の優位性に関する分析視点

このようにダイヤモンド・アプローチは、地域の優位性に関する分析視点として大変優れた分析枠組みである。しかし、実際に企業

図表4 立地の競争優位の源泉（ダイヤモンド・アプローチ）



出所：Porter [1998, 邦訳 p.83]

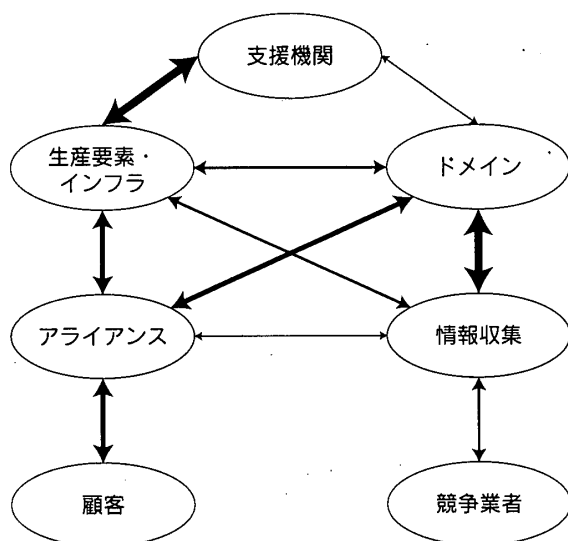
戦略や地域産業施策に展開する場合、より具体的な地域資源のカテゴリーや、地域環境、地域特性などが把握できるような分析項目を設定する必要があると思われる。田中〔2002〕は、多摩地域のベンチャー企業に関する実態調査の結果分析において、上述したポーターのダイヤモンド・アプローチに基づきながら、企業戦略や地域政策を視野にいれた分析視点を提示している。すなわち、地域の優位性に関する項目を、ダイヤモンド・アプローチを念頭におきつつ、いくつかの分析カテゴリーに分けて調査データの考察を行っているのである。それは、1. 要素（投入資源）条件として、①生産要素・インフラストラクチャ、②経済性、2. 需要条件では、③顧客、3. 関連・支援産業においては、④支援機関、4. 企業戦略および競争環境としては、⑤競争業者、これらに加えて、5. すべての決定要因に関連するものとして、⑥アラ

イアンス（連携・提携）、⑦ドメイン（地域としての産業の方向性＝地域の本業）、⑧情報収集の計8つの分析カテゴリーである。

この研究において明らかになった成果は、個別企業の経営目標や経営戦略は地域の優位性と相関関係にあり、特に支援機関の存在と地域の明確な方向性（＝地域ドメイン）が強い影響を及ぼしている。そして、地域の優位性については、生産要素やインフラストラクチャといった地域独自のハード資源の存在、地域のドメイン、地域内でのアライアンス、情報収集の容易さといった項目が相互に重層的な関係を形作り、その周りに支援機関や顧客、競争業者が存在することによって、他の地域に容易に模倣されることの無い、独創的かつ差別化された競争優位が創出されるというものである（図表5参照）。

さて、本稿の主な目的は、地域産業の広域ネットワーク化による戦略的な展開について

図表5 地域の競争優位の相関図



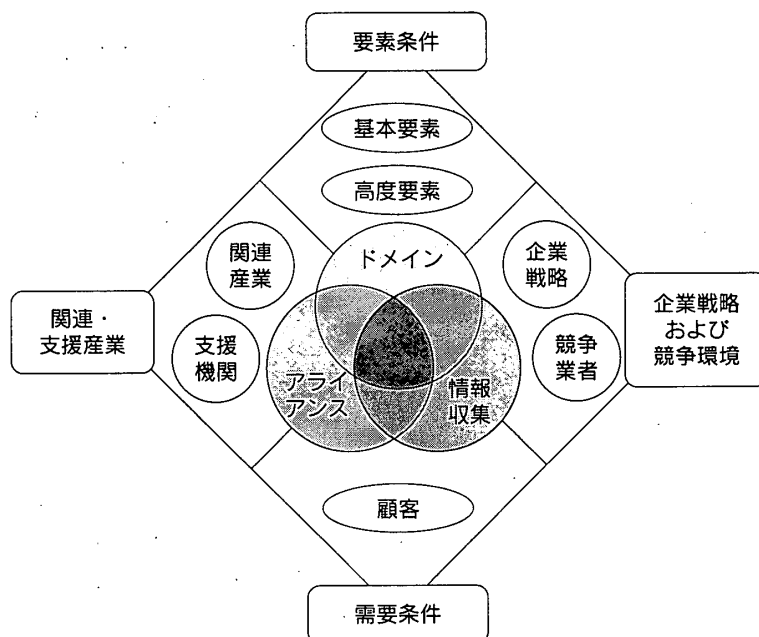
矢印の太さは、相関関係の強さを表している。

出所：田中〔2002, p.93〕より

考察することである。特に、2002年に実施した山梨県の機械工業に対する実態調査の分析結果に基づいて、周辺地域との具体的な広域ネットワークの可能性についても踏み込んだ考察を加えることにしたい。このため、基本的にダイヤモンド・アプローチを基盤とした分析手法に基づきながら、前述した地域の優位性を分析する視点としての地域分析カテゴリーに若干の修正を加えると共に、地域の環境要因や地域特性なども考慮に入れて、調査結果の分析を行うこととした。

すなわち、①要素（投入資源）条件については、要素の階層性を考慮に入れ、天然資源や道路網などの一般的なインフラ、一般従業員などの「基本要素」と、専門的な設備や研究所、大学、高度技術人材などの「高度要素」に分類¹²⁾、②関連・支援産業については、関連会社やサポーティング・インダストリーなどの「関連産業」と、NPOや地方自治体などの「支援機関」に分類、③企業戦略および競争環境については、企業の環境適応としての「企業戦略」と、地域内の競争環境を表す「競争業者」の存在におのこの分類して、

図表6 「ダイヤモンド」と地域分析カテゴリー



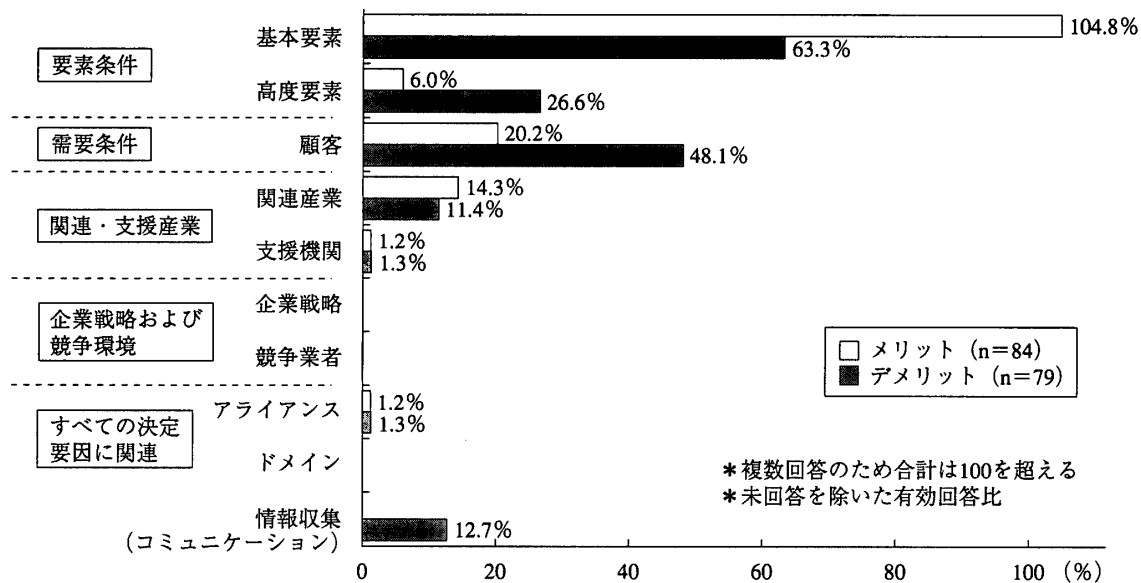
調査結果を分析する（図表6参照）。また、この「ダイヤモンド」に基づく分析を基盤として、地域の事業環境、地域特性といった観点から、より具体的かつ詳細な考察を加えるため、地域の環境要因として、①自然環境、②交通環境、③立地環境、④労働環境、⑤事業環境といった外部環境に関する観点や、地域の特性として、①利便性、②経済性、③融通性、④地域性、⑤専門性という地域の内部資源の評価に関する観点からの考察も加え、より複合的な検討を加えることとした。

以上のように、地域の優位性を考察し、地域の繁栄に結びつける具体的な企業戦略や地域産業施策を検討するためには、クラスターに関するダイヤモンド・アプローチを基盤として、地域の環境要因や地域特性なども織り交ぜながら、地域企業が真に必要としている技術や資源を探り出すことが求められていると思われる。

III 地域産業の優位性について

今回の考察対象とする実態調査は、2002

図表7 立地地域の優位性（地域カテゴリー）



出所：アンケート調査（2002年11月）より

年11月に山梨県の主要産業である一般機械、電気機械、精密機械の3業種に対して実施したものである。その中でも、特に地域の優位性に関する項目について考察を加えることにしたい¹³⁾。

図表7に見られるとおり、立地地域のメリットは、要素条件、特に基本要素に集中している。すべての回答企業が、基本要素に関してはメリットを認めている。デメリットについては、基本要素の不備をあげる回答が多いものの、メリットとの相対比較でいえば、顧客や高度要素に対する不満が多いことがわかる。すなわち、立地地域の基本要素には概ね満足しているものの、高度要素や地域の需要条件については不足感を感じているのである。このことは、地域における産業振興を考える上で、少なくとも基本要素は最低限充実させておく必要があることを示唆している。

そこで、この基本要素に注目してみると、メリットとして、「高速インターが近くて交通の便が良い」といった交通環境、「首都圏に比べて地価が安い」といった立地環境に関する回答が8割近くを占め、利便性、経済性

の面で立地地域のメリットを享受していることがわかる。この点日本は、特に地域政策の面で、全国画一的な産業政策がとられてきたため、基本要素に関する地域間格差は、首都圏との物理的な距離の差という点を除けば、それほど大きくはないと予想される。

基本要素のデメリットとしては、「人材の確保が困難」といった労働環境にかかわる地域性の問題をあげる割合が高い。この労働環境に関わる人材の問題は、高度要素に関して際立って表れており、「専門的な能力を持った優秀な人材の確保が困難である」と感じている企業が多い。立地地域の労働環境については、特に自社の事業と関連する専門性（＝専門的な職務能力、技能など）に不満を持っていると考えられる。

続いて、需要条件としての顧客であるが、地域内に顧客が少ないとする認識は高く、立地地域に事業環境としての利便性を感じていない。しかし、この点については、いくつかの研究において、地域内での顧客の存在は新製品・新サービスの開発・事業化といったイノベーションを阻害する要因として働いてい

るといった指摘もなされている(山梨総合研究所〔2003, 第2章〕; 田中〔2002〕など)。このため、デメリットとしての顧客の少なさが、地域企業の成長や経営革新にとって大きな障害になっているとは考えにくい。これまでの日本的な系列取引における下請企業のメリットが、仕事量の安定的確保と製品開発力の不足を補う面が強かったことを考えると(中小企業庁〔1996〕), メリットとして顧客をあげている企業は、いまだに系列取引の恩恵にしがみついている企業であるとも考えられる。ポーター(Porter〔1998, 邦訳II, p. 108-109〕)も、他地域への輸出を中心とする「外向きの産業」は、その地域の経済成長や経済的な繁栄を長期的に生み出す主役になると指摘している。要するに、需要条件とは近隣地域に存在する顧客の質のことであり、地域内に安易に顧客を求めるということではない。山梨県の機械産業にとって、企業にイノベーションを促進させるような手強い良質な顧客を、多摩地域などの近隣地域に求める努力が必要であろう。

関連産業に関しては、「親会社に近くて便利」といった事業環境における利便性をメリットとして感じており、需要条件と同じく従来型の長期安定的取引における優位性があげられている。デメリットとして感じているものは、「期待する外注企業が探しにくい」といった事業環境における融通性に問題があるとの意見が多い。すなわち、技術集積の三角形モデルで考えた場合、地域内における技術の集積構造が、浅く、狭いという点が指摘できるであろう。地域内でさまざまな需要に応えられるだけのバラエティを持ちうるような集積構造には至っていないと思われ、顧客ニーズや産業構造の変化に迅速に対応できるフレキシビリティ(柔軟性)が課題となっている。

デメリットとして特に注目されるものは、情報収集(コミュニケーション)のカテゴ

リーにおいて、「新技術などの情報が得にくい」とする事業環境に関する専門性の欠如の認識である。この点は、工業技術センターや大学などといった地域の技術・知識拠点が有効に機能していない点が指摘できる。最近では、山梨大学を中心とした技術移転機関である山梨TLOが、「大学の知」の産業界への移転を進めており、今後の動向が期待されるところである。

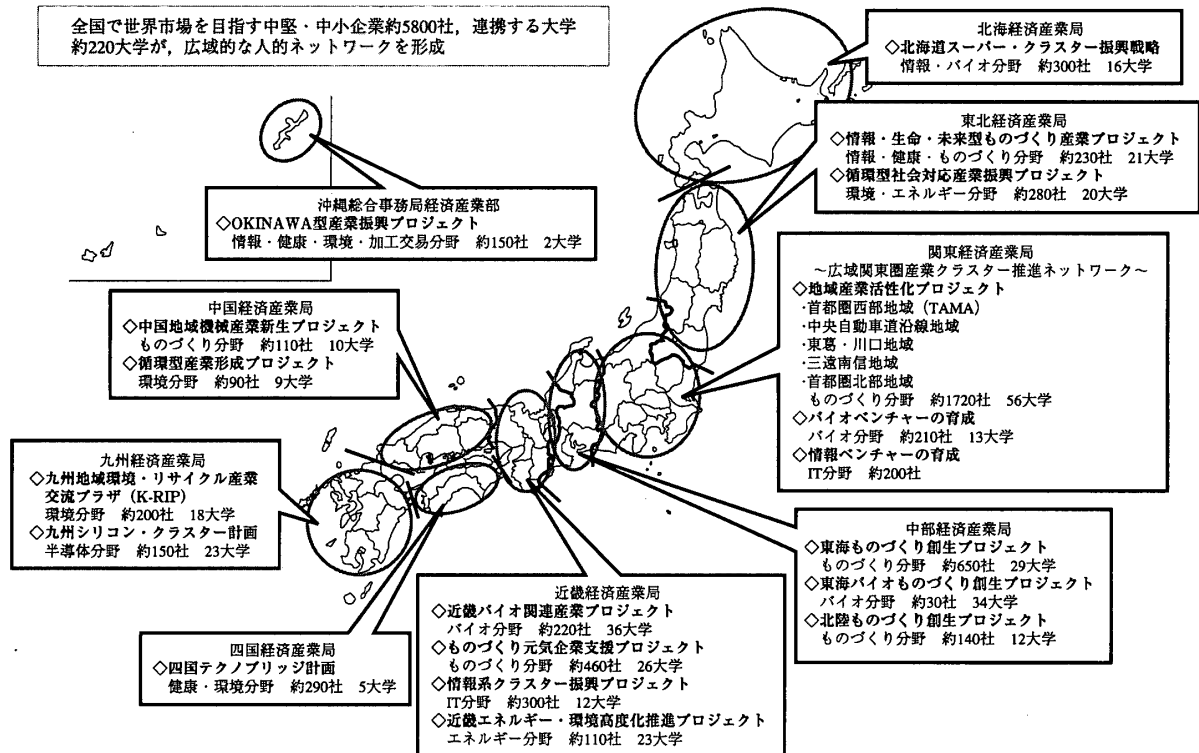
IV 地域産業の広域ネットワーク形成

さて、今まで山梨県の機械産業を中心とした産業集積の優位性について、実態調査の分析データに基づき考察してきた。該当地域の立地企業は、基本要素としての交通環境や立地環境には概ね満足しているものの、高度要素である「事業に関連した専門的な知識や人材」に不足感を感じており、近隣地域に良質な顧客とさまざまなニーズに応えられる関連産業を求めている。また、今までのような系列を中心とした取引や情報の共有化だけでなく、事業に関連した専門的な知識の地域横断的な共有化も必要としているのである。

本稿の冒頭にも掲げたが、地域再生の重点プロジェクトとして「産業クラスター計画」が推進されている。図表8の通り、地域の比較優位性を踏まえ、地方自治体や関連機関、大学などが地域企業と連携し、新規事業の創出や既存事業の経営革新を次々と展開しうる産業クラスターの形成に向け、全国で19のプロジェクトが推進されている。この政策の主眼は、新規事業や経営革新を総合的に支援していくことであり、その柱は、①地域における産学官・企業間の交流・連携形成の支援、②地域の特性を活かした実用化技術開発の支援、③インキュベータ¹⁴⁾などの起業家育成支援施設の整備である。

山梨県、特に甲府地域においては、中央自動車道沿線地域として長野県の岡谷・諏訪地

図表8 産業クラスター計画……19プロジェクト



（出所）経済産業省 HP（http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/index.html）より

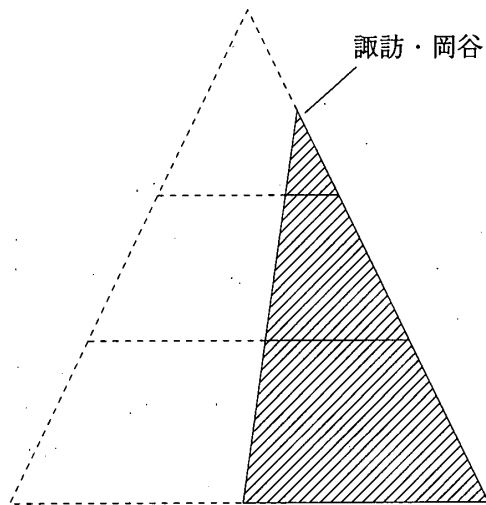
域と連携した産業振興の取組みを進めている。それは、山梨県および長野県の中央自動車道沿線地域における電気機械、精密機械等の産業集積のポテンシャルを活かすため、産業支援機関等のネットワークの整備を促進することである。そして、このネットワークを通じて、企業ニーズを把握し、技術力のある意欲的な企業に対して、関連施策を総合的かつ効果的に投入することにより、世界に通用する企業群を育成することを目指している。加えて、山梨県の甲府地域は、東部に「産業クラスター計画」プロジェクトのモデル地域ともいえる首都圏西部（TAMA）地域と隣接している立地環境でもある。

この多摩地域、甲府地域、岡谷・諏訪地域とともに、電気機械、精密機械が産業の中心を構成しており、基本的に類似産業分野が、地域のリーディング産業であるといえる。但し、多摩地域の特徴は、技術指向の経営者が多く、

自社の得意分野に特化した適度な成長を、パートナーシップ型ネットワークを主体とした取引により推進している「製品開発型企業」が多数存在しているのに比べ、岡谷・諏訪地域は、時計、カメラ、電子部品など、「精密小物を中心とした量産品」の産地として形成されているため、図表9に見られる通り、技術の集積構造という面で、技術的な幅が狭く、甲府地域と同様に、従来型の系列取引がいまだ主流であるという面が指摘できるであろう¹⁵⁾。

すなわち、技術・知識が集約し拠点性を持つ多摩地域、交通環境・立地環境に優位性を持つ甲府地域、精密な小物量産品の生産に長く深い技術的蓄積を有する岡谷・諏訪地域と、近隣地域にそれぞれ特色のある産業集積が形成されている。このように、類似した産業分野に属しながら、お互いに異なった特色を持つ産業地域であるという点が、広域連携の可

図表9 諏訪・岡谷の技術集積構造



出所：関〔1997，p.135〕より

能性を秘めていると考えられる。そして、中央道という物流のパイプラインが、お互いの相互作用と連携活動を促進すると思われるのである。

では、その基準となる広域ネットワーク化のモデルは、どのような枠組みで考えればよいであろうか。ここでは、山梨県の機械産業の優位性に基づく調査結果から、特に甲府地域を中心とした地域企業の戦略的側面を主体として考えてみる。甲府地域に足りないもの、それは、①イノベーションを促進するような要求水準の高い顧客、②製品のバリエーションを広げる関連産業、そして、③地域内での専門技術や知識の共有である。

第一の要求水準の高い顧客については、多摩地域の製品開発型企業をターゲットにすることが考えられる。自社製品を開発するノウハウや技術力を持つ多摩地域の企業は、取引先企業に対しての要求水準が相当高いであろう。多摩地域に隣接している優位性を活かし、多摩地域のオンリーワン企業、ナンバーワン企業への積極的な受注開拓を、個別企業だけでなく、地域全体として実施していく努力が求められる。

第二の関連産業については、精密機械生産

に長い歴史を持つ岡谷・諏訪地域と良好な生産パートナーシップを構築することが考えられる。岡谷・諏訪地域においても、生産機能のアジアシフトに伴う空洞化という地域の閉塞感を打破するために、広域ネットワーク形成への模索が進められており（関〔2002〕；山本・松橋〔1999〕など）、良質な需要地である多摩地域と、精密機械の基盤的生産地である岡谷・諏訪地域を結びつけるコーディネート企業は、地理的にその中間点である甲府地域を基盤とすることが優位性につながるであろう。

第三の専門的な技術や知識については、やはり地域が単独で身につけることが肝要である。地域独自に蓄積された技術や知識、それが地域内に流通し共有されることによる、地域としてのケイパビリティ（能力）の醸成が、地域の優位性の源泉になると思われる。地域の大学、地方自治体をはじめとした産業支援機関、地域内で事業活動を営む地域企業を横断した、知識蓄積・創造ネットワークを構築していくことが求められる。大学などの研究機関が中心となって、より現実の企業ニーズに近づいたTLOなどの活動を積極的に進め、地域内に知識ネットワークとして認知されていくことが望まれるのである。このためには、地域の知識ネットワークを柔軟にコーディネートし、地域で活動するさまざまな主体の力を結集するようなネットワーク・コーディネート組織が欠くべからざる存在になるであろう¹⁶⁾。

V おわりに——これからの地域産業と企業家活動——

イノベーションや創業の契機は、多分に地域的なものと思われる。企業家や創業者は、自社の事業展開や自分自身のキャリア形成の選択肢として、新規事業の創出や経営革新を目指す。そのシーズ（事業の種）は、自社に

蓄積された知識やノウハウ、経営者自身の経験に根ざしたものであろう。つまり、企業の新事業展開や起業家のキャリア形成の選択肢は、地域の中に埋め込まれていると思われる。この埋め込まれた（embedded）選択肢は、地域ドメイン¹⁷⁾とも呼べるものであり、新規事業創造の道標となる。その形成には、永い期間が必要であり、一旦形成されたものを変更することは並大抵のことではない。現在の地域産業集積が苦しんでいる一因がそこにあると思われる。経営環境に合わせ変わろうとしても、一度埋め込まれた地域のドメインはなかなか変わらないのである。

今回の実態調査でターゲットにした山梨県の機械産業においても、企業間格差の拡大による地域内の取引構造の変化と、そのことを通じた産業集積の機能低下が見受けられた。従来から甲府地域は、水晶加工をはじめとした宝飾産業の集積地であり、そこで育まれた研磨技術が、水晶発振子やウェハーなど電子部品の研磨加工に脈々と受け継がれてきたのである。しかし、昨今のすさまじい技術革新のスピードの速さに伴い、携帯電話などの精密電子部品に活用される高品質な単結晶ウェハーの生産が可能となる高度な加工技術を有する企業と、旧態依然の企業との間に大きな技術レベルの違いと、それに伴う業績の格差が生じている。実態調査の中でインタビューに応じてくれたK社の経営者は¹⁸⁾、研磨加工を生業としていた同業他社に仕事をまわしたくても、技術レベルで要求水準に見合う企業がないため、結局内製か、地域外への発注が中心になると述べている。

このように、すさまじい技術革新の波に、地域産業全体で適応していくことは並大抵のことではない。基本的に、適応不可能に近いといっても良いであろう。技術格差が、地域内の取引、すなわち地域内産業連関に影響を与えているのである。

現在は、今まで培われた技術的な前提が大

きく崩壊し、カオス（混沌）ともいえる状況になっていると考えられる。新たな産業の枠組みを創り出し、地域内に新しい秩序を確立することが求められている。このような時こそ、より地域を広範にとらえ、志あるものが幅広く連携する体制を整える必要がある。産業クラスター計画は、その連携活動を推進するものであり、地域の起業家の選択肢の幅と深さを広げ、イノベーションを促進していくための革新的な努力が求められる。今後はこのような観点から、首都圏と地理的に離れた北海道など地方のクラスター形成について、調査研究を進めていくこととしたい。

注

- 1) 日本経済新聞 2004 年 10 月 3 日 (1 面), 2004 年 10 月 4 日 (12 面)
- 2) 日本経済新聞 2004 年 12 月 27 日 (24-25 面)
- 3) この支援プログラムの主なものは、改正産業再生法 (2003 年 4 月施行) と産業再生機構法 (2003 年 4 月施行) による各種支援施策の推進である。その中で企業再生を支援する組織として、産業再生機構 (産業再生機構法) と中小企業再生支援協議会 (改正産業再生法) が設けられている。特に、地域中小企業の再生をきめ細かに支援する主体として、地銀、信金、政府系金融機関、商工会議所、自治体などをメンバーとして設立される中小企業再生支援協議会は、地域の産業再生の中核的な存在として期待されている。詳細は、石黒〔2003〕などを参照のこと。
- 4) 本稿で主として考察の対象とする実態調査は、2002 年 11 月に財団法人山梨総合研究所が主体となって実施した山梨県内の機械産業に対するアンケート調査の分析データである (調査概要は、下表の通り)。その中でも、特に立地地域の優位性に関する項目を中心に検討を加え、隣接地域である多摩地域、岡谷・諏訪地域との広域ネットワーク形成の可能性などについて検討を加える。尚、実態調査の詳細は、山梨総合研究所〔2003〕を参照のこと。

実態調査の概要

名 称	山梨県の一般機械・電気機械・精密機械産業の動向に関するアンケート調査票	
概 要	山梨県内において上記 3 業種に従事し、事業活動を営む企業ならびに事業所のトップマネジメントに対して、企業の持続的発展と成長に関する率直な意見などを伺い、今後の事業展開や行政支援施策の提言としてまとめるための基礎資料とする。	
調 査 対 象	利用データ	財団法人やまなし産業支援機構「企業情報データベース」
	所在地	山梨県内
	対象業種	一般機械・電気機械・精密機械の 3 業種
送付数	アンケート送付数：1,335 通＝一般機械 518 (38.8%), 電気機械 636 (47.6%), 精密機械 181 (13.6%)	
発送日	2002 年 10 月 28 日 (月) (回収期限：2002 年 11 月 12 日)	
回収数	計 168 通 (有効回収率：12.6%)	

5) 関〔1997；2003〕が、産業構造分析の具体的な対象としているのは機械工業である。関は、「一国の技術水準を象徴する産業は機械工業であり、それが活き活きと活動していることが、その国地域の現在と将来に重大な影響を及ぼす」と述べるとともに、「機械工業には工業技術のほとんど全ての要素」が関わっているとし、その重要性を指摘している。

6) 代表的なものとして、製缶、板金、溶接等の熔融結合加工、鍛造、プレス等の塑性加工、鑄造、ダイカスト等の熔融成型加工、機械加工等の除去加工、熱処理、メッキ等の表面処理加工、プラスチック部品を作る射出成型、押し出し成型、真空成型加工等の樹脂成型などがあげられる (関〔1997〕, p.47)。

7) 主なものとしては、センサー技術、光技術、バイオテクノロジー、新素材、マイクロ・エレクトロニクス技術、情報通信技術など、現在脚光を浴びている部門から構成される (関〔1997〕, p.51)。

8) プロダクト・サイクル理論は、1960 年代にハーバード大学国際研究所長であったバーノン (Venon, R.) によって提唱された概念である。これは、ある製品の〔開発⇒導入⇒成長⇒成熟⇒衰退〕といったライフサイクル (=プロダクト・サイクル) の各過程によって、貿易パターン (生産形態や貿易形態) が異なるというものであり、プロダクト・サイクルと生産活動の立地とに密接な関わりがあることを明らかにしている。すなわち、新産業の導入期は、国内市場の開発が中心になるが、成長期に入ると、国内での売上が伸長するとともに、発展途上国などへ輸出が拡大し、さらには、輸出先である発展途上国の低賃金などに基づく比較優位から、先進国の企業は海外へ直接投資し現地生産を行い、商品をその国から輸入する段階に移行していくというものである。

雁行形態論は、プロダクト・サイクル理論より 30 年ほど前の 1930 年代に、一橋大学教授の赤松要によって提唱された、途上国の産業発展を説明する概念である。ある国や地域の産業発展は、それまで先進国から輸入していた製品を国内生産に切り替え (輸入代替)、さらには、それを輸出していくというパターンで発展していくというものである。このパターンは、さまざまな産業で次々に生じるものであり、その様を図示すると山がいくつも重なり、雁の群れが飛んでいるような形となるため、「雁行形態」と名付けられた (土屋〔1997〕；伊藤〔1989〕；江夏〔1984〕；三橋・内田・池田〔2003〕など)。

- 9) ポーターのクラスター理論の詳細については、田中〔2004〕の第5章、第7章を参照のこと。
- 10) 近年わが国においても、産業クラスターに関する研究が盛んに行われ、研究成果に基づいた具体的な産業政策や企業戦略の推進が図られている（産業クラスター計画の概要については後述）。具体的な研究成果として、山崎〔2002〕、石倉・藤田・前田・金井・山崎〔2003〕、経済産業省〔2002〕、日本政策投資銀行〔2003〕、内閣府〔2004〕などがあげられる。
- 11) 「5つの競争要因」(Porter〔1980〕)とは、企業の属する業界の魅力度を決める要因であり、それは、①新規参入の脅威、②代替品の脅威、③顧客（買い手）の交渉力、④供給業者（売り手）の交渉力、⑤競争業者間の敵対関係である。これらは、企業が周辺環境からダイナミックな刺激を受けるような「場」としてとらえることができる。この枠組みを、国や地域の単位でとらえたものがダイヤモンド・アプローチといえるであろう。
- 12) ポーター (Porter〔1990〕) は、ダイヤモンドの4つの決定要因の中で「競争優位に要素が果たす持続的役割」を示すため、要素のタイプを2つの枠組みで区分している（要素の階層性）。第1の区分は、基本的要素（天然資源、気候、立地、未熟練工と半熟練工、借入資本など）と高度要素（近代的デジタル・データ通信設備、大学院卒エンジニアやコンピュータ科学者などの高学歴人材、最先端分野における大学研究機関など）である。2番目は、その専門性に着眼して、一般的要素（ハイウェイ網、借入資本の提供、大学教育を受けた意欲のある従業員など）と専門的要素（専門的熟練者、特殊用途を持つインフラストラクチャ、特定分野の知識ベースなど）に区分している。
- 13) 山梨県は、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額ともに、調査対象3業種のウェイトが全国的に高い割合を占めている。また、今回の分析対象となる設問項目は、地域に立地するメリット、デメリットをフリーアンサーで質問したものである。質問の内容は、「事業活動における現在の立地地域のメリットまたはデメリットとして、特に感じている項目について、箇条書きでご記入ください。」というもので、メリット、デメリット別に回答欄を設けた（詳細は、山梨総合研究所〔2003〕を参照）。
- 14) インキュベータ (incubator) とは、もともと鳥の卵などを孵化させる装置のことであるが、近年は、ビジネスのアイデアを事業化させ、市場というビジネス環境において自力で生存できるまで育てる機関、すなわち、ビジネス・インキュベータのことを指すのが一般的になっている（鹿住〔2002〕）。日本では、主に地方自治体やその外郭団体などが主体となって、産業振興センター、産業支援センター、リサーチセンター、リサーチ・ビジネスパークなどの名前で展開され、低価格でオフィスや事業所、さまざまなビジネスサービスの提供を行っている。日本経済全体の活性化に向け、新規創業活動の活発化が期待されている中、ビジネス・インキュベータの役割はますます重要性を帯びてきているといえよう。
- 15) このような広域多摩地域の特徴については、田中〔2002〕、西口〔2003〕、石倉他〔2003〕、岡谷・諏訪地域の特徴については、関〔2002〕、関・辻田〔2001〕、西口〔2003〕、山本・松橋〔1999〕などを参照のこと。
- 16) 組織間ネットワーク戦略とネットワーク・コディネート組織による地域企業の経営革新については、田中〔2003〕を参照のこと。
- 17) 地域的アイデンティフィケーションに基づく地域ドメインの設定と地域産業ネットワークについては、田中〔2004、第1章〕を参照のこと。
- 18) K社など、今回の実態調査においてインタビュー調査を実施した企業の事例については、山梨総合研究所〔2003、特に第3章〕を参照のこと。

参考文献

- 中小企業庁〔1996〕、『中小企業白書（平成8年版）』大蔵省印刷局。
- 江夏健一〔1984〕、『多国籍企業要論』文眞堂。
- Granovetter, M.〔1985〕, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness", *American Journal of Sociology*, 91(3), pp. 481-510. (渡辺深沢「経済行為と社会構造：埋め込みの問題」,『転職——ネットワークとキャリアの研究——』ミネルヴァ書房, 1998年)
- Gulati, R.〔1998〕, "ALLIANCES AND NETWORKS", *Strategic Management Journal*, Vol. 19, pp.293-317.
- 稲垣京輔〔2003〕,『イタリアの起業家ネットワーク——産業集積プロセスとしてのスピノフの連鎖——』白桃書房。
- 石黒憲彦〔2003〕,『産業再生への戦略——現状・政策・関連法制度——』東洋経済新報社。
- 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗〔2003〕,『日本の産業クラスター戦略——地域における競争優位の確立——』有斐閣。
- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編著〔1998〕,『産業集

- 積の本質——柔軟な分業・集積の条件——』有斐閣。
- 伊藤元重〔1989〕、『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社。
- 金井一頼〔1995〕、『地域の産業政策と地域企業の戦略』(『組織科学』Vol.29, No.2), 25-35 ページ。
- 金井一頼〔1997〕、『地域産業の活性化と地域企業の戦略的イノベーション』(『商工金融』第47巻第5号), 21-33 ページ。
- 鹿住倫世〔2002〕,『インキュベーション』金井一頼・角田隆太郎編著『ベンチャー企業経営論』有斐閣, 213-243 ページ。
- 経済産業省編〔2002〕,『通商白書2002年——東アジアの発展と日本の針路——』ぎょうせい。
- 経済産業省編〔2004〕,『新産業創造戦略』経済産業調査会。
- 木村達也〔2003〕,『わが国の加工組立型製造業におけるスマイルカーブ化現象——検証と対応』(富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.167)。
- Krugman, P.〔1991〕, *GEOGRAPHY AND TRADE*, The MIT Press. (北村行伸・高橋亘・妹尾美紀訳『脱「国境」の経済学——産業立地と貿易の新理論——』東洋経済新報社, 1994年)
- Lee, C., W. F. Miller, M. G. Hancock and H. S. Rowen〔2000〕, *The Silicon Valley Edge: A Habitat for Innovation and Entrepreneurship*, Stanford University Press. (中川勝弘監訳『シリコンバレー——なぜ変わり続けるのか——』日本経済新聞社, 2001年)
- Marshall, A.〔1920〕, *PRINCIPLES OF ECONOMICS*, London, Macmillan. (馬場啓之助訳『マーシャル経済学原理II』東洋経済新報社, 1966年)
- 三橋規宏・内田茂男・池田吉紀〔2003〕,『ゼミナール日本経済入門〈2003年版〉』日本経済新聞社。
- 内閣府政策統括官〔2004〕,『地域の経済2003——成長を創る産業集積の力——』国立印刷局。
- 日本興業銀行産業調査部〔2002〕,『わが国製造業の変容と中国進出の実態——加速化する「空洞化」の要因を探る——』(『興銀調査308』2002 No.3), 2-57 ページ。
- 日本政策投資銀行〔2003〕,『各国の産業クラスターの現況と形成支援策——コーディネーションとリスクマネー戦略——』(『産業レポート』Vol.12)。
- 西口敏宏編著〔2003〕,『中小企業ネットワーク——レント分析と国際比較——』有斐閣。
- 野中郁次郎, パトリック・ラインメラ, 柴田友厚〔1998〕,『知識と地域——イノベーションのプラットフォームとしての地域——』(『オフィス・オートメーション(情報系)』Vol.19, No.1), 3-13 ページ。
- 岡本義行〔1994〕,『イタリアの中小企業戦略』三田出版会。
- Piore, M. J. and C. F. Sable〔1984〕, *THE SECOND INDUSTRIAL DIVIDE*, New York, Basic Book. (山之内靖, 永易浩一, 石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』千曲書房, 1993年)
- Polanyi, K.〔1957〕, *THE GREAT TRANSFORMATION: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. (吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換——市場社会の形成と崩壊——』東洋経済新報社, 1975年)
- Porter, M. E.〔1980〕, *COMPETITIVE STRATEGY: Techniques for Analyzing Industries and Competitors*, New York, Free Press. (土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳『競争の戦略』ダイヤモンド社, 1982年)
- Porter, M. E.〔1990〕, *The Competitive Advantage of Nations*, New York, Free Press. (土岐坤, 中辻萬治, 小野寺武夫, 戸成富美子訳『国の競争優位(上・下)』ダイヤモンド社, 1992年)
- Porter, M. E.〔1998〕, *On Competition*, Boston, Harvard Business School Press. (竹内弘高訳『競争戦略論(I・II)』ダイヤモンド社, 1999年)
- Saxenian, A.〔1994〕, *REGIONAL ADVANTAGE*, Cambridge, Harvard University Press. (大前研一訳『現代の二都物語』講談社, 1995年)
- 関満博〔1993〕,『フルセット型産業構造を超えて——東アジア新時代のなかの日本産業——』中公新書。
- 関満博〔1997〕,『空洞化を超えて——技術と地域の再構築——』日本経済新聞社。
- 関満博〔2002〕,『日本の工業集積の変容と挑戦——長野県岡谷の機械工業——』(『組織科学』Vol.36, No.2), 4-14 ページ。
- 関満博〔2003〕,『現場発ニッポン空洞化を超えて』日経ビジネス人文庫。
- 関満博・辻田素子〔2001〕,『飛躍する中小企業都市——「岡谷モデル」の模索——』新評論。
- 田中史人〔2002〕,『多摩地域の産業クラスターとベンチャー企業の動向——広域多摩地域における実態調査を中心に——』(中央大学企業研究所『企業研究』第1号), 65-95 ページ。
- 田中史人〔2003〕,『地域企業の経営革新——組織間ネットワーク戦略とネットワーク・コーディネート組織——』林正樹・遠山暁編著『グローバルな

- 時代の経営革新』中央大学出版部，59-99 ページ。
- 田中史人〔2004〕，『地域企業論——地域産業ネットワークと地域発ベンチャーの創造——』同文館出版。
- 土屋六郎編〔1997〕，『国際経済学』東洋経済新報社。
- Weber, A.〔1922〕，*UEBER DEN STANDORT DER INDUSTRIEN*, Tübingen, Mohr.（篠原泰三訳『工業立地論』大明堂，1986 年）
- 山本健児・松橋公治〔1999〕，「中小企業集積地域におけるネットワーク形成——諏訪・岡谷地域の事例——」（法政大学経済学会『経済志林』第66巻第3・4号），85-182 ページ。
- 山梨総合研究所〔2003〕，『一般機械・電気機械・精密機械産業に見る山梨県産業の動向』。
- 山崎朗編〔2002〕，『クラスター戦略』有斐閣。